

ポルトガル月報

2023年12月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★コスタ首相解任に関する政令の発出

★社会党（PS）新書記長の決定

【外交】★コスタ首相のCOP28参加

★クラヴィーニョ外務大臣のブラジル訪問

【経済】★独立技術委員会による空港移転候補地予備レポートの発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★コスタ首相解任に関する大統領令の発出

12月7日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、11月のアントニオ・コスタ首相の辞意表明を受けて、同首相解任に関する大統領令を発出した。共和国憲法に基づき、次期首相が決定するまでの間政府は公務運営を確保するのに厳に必要な行為の遂行のみ行う。

★社会党（PS）新書記長の決定

12月15日及び16日、PS書記長選挙が実施され、ペドロ・ヌノ・サントス前インフラ住宅大臣が勝利した。ペドロ・ヌノ・サントス前大臣は、得票率62%（24,080票）を獲得し、得票率36%（14,868票）のジョゼ・ルイス・カルネイロ内務大臣に勝利した。ペドロ・ヌノ・サントス新PS書記長は、勝利後の演説で「今後は党の団結に向けて努力することを期待する。我々が望むのは団結である」と主張した。今回の選挙を受け、PSは3月の共和国議会選挙を闘うことになる。

●インテルカンパス社の世論調査結果

12月27日、インテルカンパス社は政党支持に対する世論調査の結果を発表した。与党・社会党（P

S）の支持率は25.4%（前月比7.5ポイント増）となり、最大野党・社会民主党（PSD）の支持率は22.5%（前月比0.7ポイント増）となった。野党第二党のシェーガ党の支持率は11.6%となった。その他の政党では、左翼連合（BE）は8.8%、自由党（Livre）は6.6%及び民衆党（CDS）の支持率は1.6%となり、人と自然と動物の党（PAN）の支持率は3%となった。加えて、「分からない」と回答した人は13.2%となった。同社による最新の政党別支持率は以下のとおり。

政党	7月	8月	9月	10月	11月	12月
PS	23.5	23.6	25.8	25.2	17.9	25.4
PSD	22.8	22.5	24.6	25.7	21.8	22.5
CH	12.7	11.4	11.0	11.7	13.0	11.6
IL	9.1	7.0	8.0	8.3	7.0	6.6
BE	8.9	6.8	5.5	6.7	7.9	8.8
CDU*	4.3	3.1	3.7	4.1	3.2	2.4
PAN	4.5	2.9	1.8	3.2	2.3	3.0
CDS**	1.1	0.9	0.7	1.6	2.0	1.6
Livre	2.3	2.4	2.0	1.4	2.7	2.9

※ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）の連合

※※現在無議席

●リスボン市地下鉄利用料の値上げ

リスボン市交通局は、2024年1月1日からリスボン市内の地下鉄の利用料金を、利用プランにより14セントから20セント値上げすることを明らかにした。この値上げにより、1回のみ利用の場合、現在の1.65ユーロから1.8ユーロとなる。リスボン交通局によると、リスボン市内及びリスボン大都市圏内で利用可能な月額定期券に関しては、それぞれ現行の価格が維持される。

●コスタ首相によるクリスマス及び新年のメッセージ

12月24日、アントニオ・コスタ首相は、政府HP及び自身のSNSにてクリスマスのメッセージを動画付きで公開した。約5分半にわたるメッセージの中で、コスタ首相は自身の首相としての過去8年間を「信頼」という単語を11回にわたり使用し振り返った。首相は過去8年間で、「深い悲しみと大きな不安」から「希望と大きな喜び」まで、ポルトガル国民と共に多くの時間を共有した旨述べた。ポルトガルの財政黒字や、エネルギー転換の重要性についても触れた後、最後は、「ポルトガル人が新しい年をよりよいものにしていくと確信し、私は皆に別れを告げる。メリークリスマス、そしてすばらしい2024年を」と述べ締めくくった。

外交

★コスタ首相のCOP28参加

12月1日及び2日、アントニオ・コスタ首相はUAEで開催されたCOP28に参加し、本会議場にて198か国の代表を前に演説を行った。コスタ首相は「惑星Bは存在しないとの言をよく耳にする。歴史の事実、この惑星は人類以前から存在し、恐らく人類がいても地球は生き残ることができるということである。私たちが確実に知っているのは、人類は単独では自らを存続させることはできず、”人類B”は存在しないということである」と述べ、地球を気候変動危機から救うために代替プランなど存在しないことを強調し

た。加えて、気候変動分野への投資の重要性を語り、今後20年間で同分野に約850億ユーロ（GDPの約35%に相当）を投資する旨発表した。発展途上国への支援に関しては、カーボベルデ及びサントメ・プリンシペの対ポルトガル債務を両国の気候変動資金に転換する制度に言及した。多国間援助の文脈では、「気候変動との闘いは、私たちが連帯して乗り越えなければならない課題である」と述べ、国際協力への予算を400万ユーロから600万ユーロに増額し、緑の気候基金（GCF）への拠出金を今後4年間で従来のプレッジ額の4倍の400万ユーロに増額する旨を発表した。

●ポルトガル代表団のCOP28参加

12月1日から12日に開催されたCOP28に、アントニオ・コスタ首相に加え、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣、ドウアルテ・コルデイロ環境・気候行動大臣及びアナ・フォントウラ・ゴヴヴェイア/エネルギー担当副大臣らが参加した。8日には、上記政府高官の立ち会いの下、国際エネルギー機関（IEA）の「アフリカにおけるクリーンエネルギーへの資金供給」報告書のポルトガル語版がポルトガルのパピリオンにて発表された。コルデイロ環境・気候行動大臣は、「アフリカでは60万人が電気へのアクセスなしで生活しており、100万人が清潔な調理場を有していない。（中略）クリーンエネルギーへのアクセスを容易にすることは、飲料水、衛生設備、保健医療の供給、暖房、調理、輸送など様々な分野のサービス提供に不可欠である」と述べた。ゴウヴェイア/エネルギー担当副大臣は、COP開催期間中「気候変動のための女性宣言」に署名し、気候変動対策分野における女性の重要性を訴えた。今回のCOPには、アソーレス諸島自治政府も初めて参加し、自治州を代表しアロンソ・ミゲル/アソーレス諸島自治政府環境・気候変動担当自治大臣が参加した。ミゲル自治政府大臣は、アソーレス諸島におけるカーボンニュートラルへのロードマップを発表した。

★クラヴィーニョ外務大臣のブラジル訪問

12月14日、15日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はブラジルを公式訪問した。クラヴィーニョ大臣は、マウロ・ヴィエイラ/ブラジル外務大臣と会談し、貿易、投資、エネルギー、航空産業、イノベーションにおける二国間協力などについて意見交換をした。また、ブラジルがG20議長国となったことを踏まえ、更なる協力可能性について話あった。15日には、タルシジオ・デ・フレイタス/サンパウロ州知事と面会し、サンパウロのポルトガル学校設立を含む議題について話し合った。

●コスタ首相、ウクライナ及びモルドバのEU加盟交渉開始についてコメント

12月15日、アントニオ・コスタ首相は、ウクライナ及びモルドバのEU加盟交渉開始について、「この議論は、全会一致は難しいと皆が考えていたが、欧州理事会は決定を下すことができた」と述べた。更に同決定を「歴史的な日である」と表現し、2か国のEU加盟交渉開始を歓迎した。

経済

★独立技術委員会による空港移転候補地予備レポートの発表

12月5日、政府は、独立技術委員会が空港移転候補地予備レポートを公表した旨発表した。同予備レポートによると、現在のリスボン国際空港の移転先として、リスボンからテージョ河を挟み南東に位置するアルコシェテが望ましいとされている。アルコシェテに新たな空港を建設し、現在のリスボン国際空港をアルコシェテの空港が単独で機能できるようになるまで維持するのが最適案であるとされている。アントニオ・コスタ首相は、「国はこの問題に関する50年にわたる議論にうんざりしている」と述べ、独立技術委員会からの提案を受け入れるべき重要性を強調した。

●ヨーロッパ最大規模の浮体式太陽光発電の発表

12月10日、ポルトガル政府は、同国中南部アレ

ンテージョ地域アルケバにおける、4,500万ユーロ規模の浮体式太陽光発電について発表した。同プロジェクトは、ヨーロッパ最大級の浮体式太陽光発電となり、アレンテージョ南部地方の人口の3分の2の電力需要を満たすことができると予想されている。

●再生可能エネルギーに関する月次レポートの発表

12月10日、ポルトガル再生可能エネルギー機関（APREN）は11月の国内の再生可能エネルギーに関するデータを発表した。同発表によると、ポルトガルの11月の電源構成における再生可能エネルギーの占める割合は83.4%となり、先月を大きく上回った。発電方法別では風力発電が約49.3%を占め最大となり、続いて水力発電の約31.9%となった。太陽光発電に関しては、約4.7%となった。また、ポルトガルの2023年1月から11月末までの電源構成における再生可能エネルギーの割合は69.6%となった。2023年の月別再生可能エネルギーの割合は下記の通り。

	7月	8月	9月	10月	11月
再エネ割合	57.7%	60.7%	55.9%	73.7%	83.4%

●10月の貿易取引数値の発表

12月11日、国立統計院（INE）は2023年10月の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。10月の貿易取引量は前年同月と比較し、輸出が-3.1%、輸入が-2.0%となり、7か月連続で減少を記録した。また、2023年第3四半期の貿易取引は、前年同時期と比較して輸入が6.4%、輸出が10.1%減少した。

●週4日労働制実証実験の報告書の公開

12月12日、本年6月から政府のサポートにより行われている週4日労働制の実証実験に関する報告書が、アナ・メンデス・ゴディーニョ労働・連帯・社会保障大臣の立ち会いのもと行われた。報告書によると、労働者の65%が、時間短縮の開始後、家族と過ごす時間が増え、仕事に関連した疲労症状が19%減

少したと回答した。同実証実験には、リスボン、ポルト、ブラガにある41社が参加した。

●2023年11月の消費者物価指数の発表

12月14日、国立統計院は2023年11月の消費者物価指数（CPI）を発表した。11月のCPIは前月を0.6%下回る1.5%となった。この数値は、欧州連合統計局によって発表されたユーロ圏の同時期の数値（2.4%）を下回る。ポルトガル及びユーロ圏の過去の消費者物価指数は以下の通り。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
ポルトガル	3.4%	3.1%	3.7%	3.6%	2.1%	1.5
ユーロ圏	5.5%	5.3%	5.3%	4.3%	2.9%	2.4

●2023年11月の失業者数の発表

12月20日、ポルトガル職業安定所（IEFP）は、11月の失業者数を発表した。11月の失業者数は31万2,310人となり、5か月ぶりに前月より減少した。同数値は、前年同月比で5.3%の増加となった。

●2024年予算法の公布

12月21日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、2024年の予算法を公布した。同法は、11月29日に、共和国議会にて議会の絶対過半数を占める与党社会党（PS）のみの賛成票により承認されていた。

（了）